

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担当課:道路局 国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道17号 中村交差点立体				事業区分	一般国道		事業主体	国土交通省 関東地方整備局		
起終点	自:群馬県 <small>しづかわ</small> 渋川市 <small>なかむら</small> 中村 至:群馬県 <small>しづかわ</small> 渋川市 <small>なかむら</small> 中村							延長	0.8km		
事業概要											
一般国道17号は東京都中央区から新潟県新潟市に至る主要幹線道路である。 中村交差点立体は、観光ピーク時をはじめとした慢性的な渋滞の緩和と、交通円滑化による事故の削減を目的とした立体交差事業である。											
R4年度事業化			S30年度都市計画決定 S57年度都市計画変更			—		R5年度工事着手			
全体事業費		約50億円		事業進捗率 (令和7年3月末時点)		約35%		供用済延長		—	
計画交通量		28,300台／日									
費用対効果分析	B/C (事業全体)		EIRR (事業全体)		総費用 (残事業)/(事業全体) 32/51億円		総便益 (残事業)/(事業全体) 57/57億円		基準年		
	1.1		4.7%		〔事業費:25/44億円 維持管理費:6.7/6.7億円〕		〔走行時間短縮便益:45/45億円 走行経費減少便益:6.3/6.3億円 交通事故減少便益:4.8/4.8億円〕		令和7年		
	1.6 [2%]										
	1.9 [1%]										
	(残事業)		(残事業)		(事業全体)		(残事業)				
	1.8		8.8%		交通量		B/C=1.1～1.2(±10%)		交通量		B/C=1.7～1.9(±10%)
	2.4 [2%]				事業費		B/C=1.1～1.2(±10%)		事業費		B/C=1.7～1.9(±10%)
2.8 [1%]				事業期間		B/C=1.1～1.1(±20%)		事業期間		B/C=1.7～1.8(±20%)	
事業の効果等											
(1)救急医療アクセスの向上 ・中村交差点立体の整備により、新たに約2,000人が第3次医療施設(群馬大学医学部付属病院)の30分圏域に入る。 ・第3次医療施設(群馬大学医学部付属病院)へのアクセスが向上し、約3.2万人の搬送時間が短縮。											
(2)観光期の渋滞緩和 ・県内有数の観光地である草津・伊香保温泉へのアクセスが向上し、観光振興を支援。											
(3)円滑な輸送の確保 ・既存ネットワークと一体となって企業活動の活性化に寄与。											
関係する地方公共団体等の意見											
・群馬県知事の意見: 中村交差点は、国道17号と上信自動車道渋川西バイパスが交わる極めて重要な交通結節点であるが、通勤時間帯や観光シーズンには慢性的な渋滞が発生し、社会経済活動に大きな支障をきたしている。特に、交通混雑は追突事故の増加を招くとともに、物流の停滞や観光振興の妨げにもなっており、地域からは早期の抜本的な解決を求める声が日に日に高まっている。 本事業は、こうした交通課題の抜本的な解消はもとより、伊香保温泉や草津温泉など本県を代表する観光地へのアクセス向上、さらには地域産業の発展にも大きく寄与するものである。 群馬県としては、地域の切実な要望に応えるためにも、一刻も早い事業の完成を強く要望する。 あわせて、効率的かつ効果的な事業執行を通じたコスト縮減にもご配慮いただきたい。											
事業評価監視委員会の意見											
事業の継続を了承する。											

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	
<ul style="list-style-type: none"> 群馬県渋川市と長野県東御市を結ぶ「上信自動車道」の一部を形成する渋川西バイパス(L=1.9km)が令和7年度に開通予定。 	
事業の進捗状況、残事業の内容等	
<ul style="list-style-type: none"> 用地進捗率は100%(令和7年3月末現在)。 令和5年度から立体化工事に着手。 	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
<ul style="list-style-type: none"> 場所打杭の施工にあたり1mを超える転石発生への対応に時間を要しているが、早期開通に向けて引き続き、改良工事及び橋梁上下部工事を推進。 	
施設の構造や工法の変更等	
<ul style="list-style-type: none"> 地質条件を踏まえた構造変更、転石発生への対応に伴う変更、材料単価・労務費の上昇により事業費増加。 橋梁上部構造を上下線で分離構造から一体構造へ見直したことで、コスト縮減を実施。 	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	
以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。	



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([]内は社会的割引率の値)